

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 () <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		廃棄物最終処分場対策事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境 部(庁) 循環社会推進 課(室) 廃棄物対策 G				
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他				
					事業開始年度	H3 年度 経過年数 23 年				
					事業終了予定年度	— 年度				
					事務区分	<input type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的]										
地域住民の生活環境の保全を図るため、産業廃棄物最終処分場の周辺地下水等の検査を行う。										
[事業内容]										
産業廃棄物最終処分場の周辺地下水等の検査 対象施設13施設、年1回以上 管理型最終処分場(3施設)のダイオキシン類調査										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		2,244	1,998	1,810	1,670	1,543	△ 8.9%			
2月現計予算額の推移		2,244	1,998	1,810	1,670	1,543	△ 8.9%			
決算額の推移		2,079	1,898	1,780	1,533		△ 9.6%			
事業効果 の推移	活動 指標	行政検査の検体数	21	22	20	21	22	1.4%		II
	成果 指標	基準適合率	95	100	100	100	100	1.3%	基準適合検体数÷検査検体数	II
	指標	基準不適合指導件数	1	0	0	0	0	0.0%	(指導件数は減っていくほうが良い)	II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度 [] = []			
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		1,543								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源		1,543							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 廃棄物最終処分場について行政検査を実施することは、地域住民の生活環境への不安の解消につながるものであり不可欠である。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域住民の生活環境に対する安全・安心を確保するため、引き続き実施する。 埋立終了するなど生活環境保全上の支障の恐れが少ない処分場の検査は終了する。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額		千 円		

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		所属	安全環境	部(庁)	循環社会推進	課(室)	廃棄物対策	G		
PCB廃棄物処理事業広域協議会経費		含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H17年度 経過年数 9年	事業終了 予定年度	年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分						
[事業目的]										
本県を含む1道15県のPCB廃棄物の処理を北海道室蘭市において行うため、各道県および室蘭市により構成される協議会を設置し、処理事業の安全確保および運搬にかかる調整を図る。 (PCB廃棄物の処理施設は全国に5箇所あり、北海道・東北、北関東、甲信越、北陸ブロックは、JESCO(日本環境安全事業株)北海道事業所で処理している。)										
[事業内容]										
広域協議会負担金 ・施設周辺モニタリング ・協議会事務										
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)										
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		630	672	580	596	477	△6.1%			
2月現計予算額の推移		630	672	580	596	477	△6.1%			
決算額の推移		621	672	579	587		△1.4%			
事業効果 の推移	活動 指標	広域協議会の開催(回)	3	3	3	3	0.0%	II		
	成果 指標	JESCOへの搬出台数(台)	148	166	201	269	274	17.2%	I トランス類、コンデンサ類等処理実績	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度[] = []			
区分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位:千円)		477								
財源内訳	国庫									
	その他特定財源									
	一般財源		477							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	PCB廃棄物の処理においては、廃棄物を搬出する道県間と処理施設側との調整が欠かせないほか、処理施設が稼働している地域住民の理解を得るため、環境モニタリングが必要であり、広域協議会の取組みにより、PCB廃棄物を適正に処理している。					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		
	PCBの毒性が社会問題化し、PCB廃棄物処理施設設置が進まず保管の長期化による紛失・漏洩など環境汚染が懸念されていた。PCB廃棄物処理特別措置法により、平成39年3月までにPCB廃棄物の処理を完了することとなり、引き続き、適正に処理を進める。会議への参加旅費の削減を図る。					見直し額	千円			

平成25年度事務事業カルテ

事業名		最終処分場の分析評価・基礎技術開発事業		含まれる事業数		1		所属		安全環境		部(庁)		循環社会推進		課(室)		廃棄物対策		G	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []						事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H23年度 経過年数 3年		事業終了予定年度 25年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

[事業目的]
 安定化が進行しやすく、かつ、メタンガスが発生しにくい埋立方法・管理条件を探るとともに、自然エネルギーを利用した安定化促進の基礎技術開発を行う。
 (福井県衛生環境研究センター)

[事業内容]
 現場状況把握調査
 ・ 気象、水位変動等データ収集
 ・ 植物栽培試験 等
 安定化促進技術開発
 ・ 自然エネルギーを利用した安定化促進装置の開発
 解析評価

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			9,221	4,029	5,669	△ 7.8%		
2月現計予算額の推移			8,494	4,029	9,802	45.4%		
決算額の推移			8,357	3,978		△ 76.2%		
事業効果の推移								
活動指標	ガス・水質検査(回)		15	14	12	△ 10.5%	検査しなければならない箇所が減少	I
成果指標	研究成果の発表(回)		8	18	11	43.1%		I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位：千円)	9,802		
財源内訳			
国庫	9,802		
その他特定財源			
一般財源			

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 学会等での自主発表が2件、研究協力機関による連名発表が9件(うち1件は海外発表)あり、非常に多い。外部研究会誌に1題、衛生環境研究センター年報に2題の論文を掲載した。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成25年11月から福井県産業廃棄物処理センターにおいて太陽光発電所としての跡地有効活用が開始され、廃棄物最終処分場の安定化促進とともに跡地利用時の安全性確保が重要になっている。県内処分場における跡地活用が安定化に及ぼす影響を評価するための新規研究事業を平成26年度から実施する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	千円	

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 () <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
				所 属	安全環境 部(庁) 循環社会推進 課(室) 資源循環 G						
事業名	(財)福井県産業廃棄物処理公社運営資金貸付金	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他						
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S57年度 事業終了予定年度 経過年数 32年						
[事業目的] (財)福井県産業廃棄物処理公社に運営資金の貸付けを行うことにより、公社の健全な運営を図り、もって産業廃棄物の適正な処理を推進し、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与する。											
[事業内容] (財)福井県産業廃棄物処理公社に運営資金の貸付を行う。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		429,869	343,758	281,305	211,109	191,593	△ 18.1%				
2月現計予算額の推移		343,758	281,305	211,109	191,590	169,716	△ 15.9%				
決算額の推移		313,000	270,000	210,744	190,891	168,793	△ 15.0%				
事業効果 の推移	活動 指標	処理量 (t)	17,772	14,445	13,472	12,758	12,619	△ 8.0%	(最終処理量が減っていくほうがよい)	I	
	成果 指標	貸付金 (千円)	313,000	270,000	210,744	190,891	168,793	△ 14.2%	(県からの貸付金は減っていくほうがよい)	I	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []				
区 分		平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		169,716					管理型最終処分場整備事業(6号処分場：平成17、18年度) 容量 52,650立方メートル				
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源		194,526								
	一 般 財 源		△ 24,810								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 運営費を貸し付けることにより、公社の安定した経営状態が保たれている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 民間による産業廃棄物処理施設の整備については、地元住民の同意の点から、今後一層困難になっていくと考えられるため、公共関与により民間の処理体制を補完する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
							見直し額		千 円		

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 () <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属	安全環境 部(庁) 循環社会推進 課(室) 監視・指導 G					
事業名	事業所における「ゴミゼロ社会」運動推進事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他					
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [豊かな環境、もっと豊かに]			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 H23 年度 経過年数 3 年					
[事業目的] 事業者に対する研修会の開催や個別事業所への訪問指導を行い、産業廃棄物の更なる減量化・リサイクル化を進める。										
[事業内容] ・ 中小規模の排出事業者を対象とした研修会の開催 (研修内容) ①「ゼロエミッション」に向けた廃棄物の発生抑制・リサイクル ②廃棄物減量化・リサイクルに取り組む廃棄物管理体制の構築 ③廃棄物ゼロに向けた目標の設定と進行管理 ・ 事例集の作成・提供 ①情報収集のための調査委託 ②調査結果のとりまとめ、事例集の配布・公表・提供										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移				267	555	1,011	95.0%			
2月現計予算額の推移				267	555	1,011	95.0%			
決算額の推移				111	52		△ 53.2%			
事業効果 の推移	活動 指標	研修会開催回数		3	6	6	50.0%		I	
	成果 指標	訪問指導事業所数(社) H23のみ		988						
		減量化宣言事業者数(社)		904	1,070	1,218	16.1%		I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []				
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額 (単位：千円)		1,011					23年度 緊急雇用創出事業臨時特例基金により、「ゼロエミッション推進員」を雇用し、ゼロエミッション推進員による中小規模の排出事業者への訪問、指導を実施			
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源		1,011							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「宣言事業者数」は着実に増加しており、継続して普及啓発を続ける。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	・ 情報収集のための委託調査終了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き、説明会の開催や業界団体等への働きかけといった周知を行い、減量化宣言をする事業者の増加を図ることにより、廃棄物の発生抑制・リサイクルへの意識を高める。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
				<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
				見直し額		△ 441 千 円				

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計								
				所 属	安全環境	部(庁)	循環社会推進	課(室)	監視・指導	G		
事業名	産業廃棄物不法投棄対策事業	含まれる事業数	3	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年	H3年度	事業終了予定年度	一年度	事務区分	
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会 <input type="checkbox"/> 無 政策 [豊かな環境、もっと豊かに]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数				23年
[事業目的] 廃棄物の不適正処理の未然防止および早期発見に努める。												
[事業内容] <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物不適正処理監視 休日および夜間における廃棄物の不法投棄や不適正処理の監視体制を強化 不法投棄が疑われる現場周辺の水質等検査体制の整備、監視資機材の購入 ・ 不法投棄廃棄物処理事業 不法投棄廃棄物の撤去支援 ・ 不法投棄等未然防止啓発推進事業 ・ 漂着廃棄物適正処理の支援 												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		6,493	37,311	74,199	16,429	57,396	186.3%					
2月現計予算額の推移		35,539	27,368	83,579	16,429	152,396	232.4%					
決算額の推移		7,818	15,352	76,880	11,039		137.2%					
事業効果 の推移	活動 指標	休日・夜間監視パトロール実施回数	1,033	1,035	1,018	1,030		△ 0.1%				III
	成果 指標	行政処分件数	16	15	7	2		△ 43.7%				IV
	成果 指標	不法投棄等発見(対応)件数	159	161	189	119		△ 6.1%				I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		152,396		15年度～ 不法投棄廃棄物等処理事業、不法投棄等未然防止啓発事業(標語コンクールは15年度で廃止)(14年度は横断枠、重点枠) 16年度～17年度 漂着木材適正処理支援事業(17年度で完了) 16年度～20年度 漂着廃棄物適正処理支援事業(支援対象を19年度に見直し) 21年度～ 海岸漂着物地域対策推進事業(支援対象を24年度に見直し)				不適正処理監視事業のうち、監視パトロール事業 21年度～23年度「ふるさと雇用再生特別基金事業」で実施 24年度「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」で実施 不法投棄等未然防止啓発推進事業 21年度～23年度「ふるさと雇用再生特別基金事業」で実施 24年度「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」で実施 海岸漂着物地域対策推進事業 21年度～23年度「グリーンニューディール基金」で実施 24年度 県単事業で実施 25,26年度 「海岸漂着物対策基金」の設置				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		140,000									
	一 般 財 源		12,396									
[事業の評価]												
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「不法投棄等発見(対応)件数」は、毎年160件程度となっており、これまで行ってきた監視パトロール、通報体制の整備により県民の不法投棄に対する意識が醸成されてきた。 「不法投棄廃棄物除去」により地域の不法投棄を誘発する箇所が減少し、不法投棄の未然防止につながっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 産業廃棄物等の不法投棄について、毅然とした対応を行う必要があるため、監視体制等の強化により、不法投棄の未然防止と早期発見に努める。また、不法投棄廃棄物の除去や漂着廃棄物の早期の清掃・清潔活動を促し、地域の環境保全を図る必要があることから、引き続き撤去支援を行う。除去経費および旅費の縮減を図る。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	・ 監視業務委託単価の見直し			
	<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了									
	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他									
	見 直 し 額	△ 1,131	千 円									

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属	安全環境	部 (庁)	循環社会推進	課 (室)	最終処分場対策	G		
事業名	敦賀市民間最終処分場抜本対策事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 H12 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [豊かな環境、もっと豊かに]											
[事業目的] 敦賀市民間最終処分場からの漏出水の木の芽川への流出防止と処分場の早期安定を図り、生活環境保全上の支障を除去するための抜本対策を行う。												
[事業内容] 1 漏水防止対策および浄化促進対策 処分場の全周を遮水壁で囲むなどの漏水防止対策と水、空気の注入による廃棄物の浄化促進対策を講じる。 2 浸出液処理施設および木の芽川護岸水処理施設維持管理 処分場内保有水の処理施設および木の芽川護岸への浸出水の処理施設の維持管理を継続する。 3 処分場および周辺環境の監視・放流水検査 処分場内保有水や水処理後の放流水および周辺における水質調査等を実施する。 4 敦賀市民間最終処分場環境保全対策協議会の開催 協議会を開催して、上記の環境監視・検査結果について専門家等の評価をまとめ、今後の管理に資する。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類		
当初予算額の推移		4,161,635	2,469,595	489,473	182,142	180,231	△ 46.2%					
2月現計予算額の推移		4,132,175	2,435,215	444,611	116,270	116,040	△ 49.2%					
決算額の推移 (過年度からの繰越を含む)		3,311,377	2,188,830	1,877,562	584,594		△ 39.0%					
事業効果 の推移	活動指標	環境保全対策協議会の開催回数	2	1	1	2	1	0.0%				
	成果指標	行政検査 (場周辺) の検体数	21	21	21	21	19	△ 2.4%	(行政検査を行わなければならない箇所が減るのは安全な箇所が増えたことを示す)			
	成果指標	基準適合率 (%)	100	100	100	100	100	0.0%				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		116,040						19年度～ 産廃特措法に基づく特定支障除去等事業				
財源内訳	国 庫		23,519									
	その他特定財源		66,199									
	一 般 財 源		26,322									
[事業の評価]												
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 特別措置法に基づく実施計画により、地域住民の理解と協力を得ながら抜本対策を進める。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 遮水壁やキャッピング等の工事は計画どおり平成24年度で完了した。 平成25年度以降は、処分場内の水処理施設等の維持管理を行い、早期安定化を図る。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
						見直し額	千 円					

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属	安全環境部	部(庁)	循環社会推進	課(室)	資源循環	G	
事業名	リサイクルの推進	含まれる事業数	5	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 H20年度 経過年数 6年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3R運動をさらに活性化し、環境への負担の低い循環型社会の実現を目指す。											
[事業内容] ○おいしいふくい食べきり運動（食品ロス・食べ残しの減量化） ・食べきり運動協力店の拡大と見える化 ・「おいしいふくい食べきり運動」の地域展開 ・食品販売店等による家庭の取組みへの応援 ○家庭ごみのリサイクル ・集団資源回収の促進 ・雑がみの分別徹底の促進 ・生ごみ堆肥化の促進 ○新たなリサイクルルートの形成 ・「事業化されたリサイクルループ」の構築を支援するコーディネート体制の整備 ○ものを大切にする運動のステップアップ ・修理ボランティアの養成 ・おもちゃの病院や古本市等の開催											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		3,984	3,238	7,110	10,546	8,685	32.9%				
2月現計予算額の推移		3,984	3,238	6,310	10,546	12,448	40.3%				
決算額の推移		3,776	2,703	4,184	7,954		38.8%				
事業効果 の推移	活動	食べきり運動協力店数	503	601	694	832	940	17.0%			I
	指標	研究会の開催回数			9	12	8	△ 0.0%			III
	成果	紙ごみの資源化率(%)	27	27	28	30	31	3.5%	紙類資源化量/紙ごみ排出量		II
	指標	古本のリサイクル冊数	830	921	1,992	2,975		58.9%			I
計画の達成状況		[目標名] 1人1日当たりごみ排出量				22年度整備水準[899g] / 整備目標 27年度 [840g] = [107%]					
		[目標名] リサイクル率				22年度整備水準[18.8%] / 整備目標 27年度 [25.7%] = [73%]					
区 分		平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		12,448	21年度～ 3R推進大会を「環境フェア」と同時に開催 22年度～ 資源循環ビジネス推進協議会等の開催、リサイクル製品の販路拡大の支援を追加 23年度～ 食べきり運動の強化、紙類リサイクルの推進、コーディネート体制の構築、修理ボランティアの養成を追加 24年度～ 生ごみリサイクルの推進を追加								
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源		4,858								
	一 般 財 源		7,590								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「食べきり運動協力店」は着実に増加しており、これまでの普及啓発の成果が現れてきている。23年度から、事業化されたリサイクルループの構築するための研究会を開催する。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 燃やせるごみの約5割を占める食品廃棄物（生ごみ）、約4割を占める紙ごみの発生抑制、リサイクル等を進めるため、食べきり運動、集団資源回収の促進等を進める。広報費、旅費等の縮減を図る。テーマ別研究会について、廃小型家電研究会からソーシャルファームへ研究会へと移行する。										